



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月5日

上場会社名 株式会社エスイー 上場取引所 東
コード番号 3423 URL <https://www.se-corp.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮原 一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 野島 久弘 TEL 03-3340-5500
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	11,853	△4.4	288	△44.6	323	△37.3	184	△40.3
2024年3月期中間期	12,395	8.6	520	9.5	515	7.0	308	16.4

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 183百万円 (△44.5%) 2024年3月期中間期 331百万円 (30.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	6.10	—
2024年3月期中間期	10.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	24,398	10,815	44.2	356.84
2024年3月期	26,432	11,024	41.6	363.64

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 10,779百万円 2024年3月期 10,984百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,435	△0.1	683	△49.9	685	△50.1	301	△68.9	9.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	31,256,600株	2024年3月期	31,256,600株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,048,528株	2024年3月期	1,048,528株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	30,208,072株	2024年3月期中間期	30,208,072株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、2024年11月29日に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。なお、説明会で配布する決算説明資料については、説明会開催後速やかにTDnetへの登録及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況.....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書.....	7
中間連結包括利益計算書.....	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の高まり、企業収益の改善等から景気の緩やかな回復基調が見られました。世界経済は、インフレ圧力の緩和が進み、米国は堅調を維持しておりますが、中国では国内需要の低迷により減速が続いており、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化などにより、景気の先行きは不透明な状況が続いております。為替変動やエネルギー価格及び原材料価格は高止まり、世界経済の減速懸念等により、わが国経済の先行きについても、景気減速のリスクが懸念されております。

このような経営環境のもと当社グループでは、2023年5月に公表した「中期経営計画2023-2025」において、2030年度を見据え、既存事業の土台固めのため生産を含めたサプライチェーンの効率化等を図るとともに、未来に向けた種まきのための実行体制を編成し、施策を確実に実施する体制としております。また、「中期経営計画2020-2022」の中で取り組んでおりました戦略的資源投入につきましては、エネルギー関連事業は次なる研究ステージに進み、海外関連では新たな事業の展開に着手するなど、新しい事業分野への足掛かりを固めるための先行投資を更に強化してまいりました。これらにより、エスイーグループとして持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでまいります。また、昨今の原材料価格の上昇に対しては、営業部門と生産部門の連携により調達を最適化するとともに販売価格への転嫁を進めるなど計画利益の確保に努めております。

当中間連結会計期間は、建設用資機材の製造・販売事業における橋梁関連のケーブル製品納入や建築用資材の製造・販売事業における首都圏の再開発工事が好調に推移しましたが、建築用資材の製造・販売事業における鉄骨工事分野及び補修・補強工事業にて期初受注案件の減少に伴い案件消化が減少したこと、建設コンサルタント事業において一部の案件で下期への工程変更が発生しました。その結果、売上高118億53百万円(前年同期比4.4%減)と減収となりました。

利益面では、建築用資材の製造・販売事業の鉄骨工事分野における増工の一部が認められなかったことや減収分の減益効果及び中期経営計画の推進強化等による販管費の増加により、営業利益2億88百万円(前年同期比44.6%減)、経常利益3億23百万円(前年同期比37.3%減)、親会社株主に帰属する中間純利益1億84百万円(前年同期比40.3%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(建設用資機材の製造・販売事業)

この事業では、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」への対応が進められている中、橋梁更新工事や豪雨災害などの対策工事が進められております。

そのようななか、当中間連結会計期間におきましては、高速道路リニューアル関連の橋梁ケーブル製品や土木耐震金物の納入が好調に推移し、原材料価格上昇等の販売価格への転嫁も順調に進捗しました。また、中期経営計画の推進強化に継続して取り組んだことにより人件費経費等の販管費が増加しました。

この結果、この事業の売上高は57億27百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益2億90百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

(建築用資材の製造・販売事業)

この事業では、建築金物分野におきまして、内装関連は鋼材価格の先行き不透明感や安価な海外製品による競争激化により需要の見極めが難しい一方、仮設建材関連は首都圏における都市開発等をはじめ中小物件が高稼働を維持しており工事が順調に推移しております。また、鉄骨工事分野におきましては、一部地場の物件の受注にて価格競争が激しくなっております。

当中間連結会計期間におきましては、建築金物分野において首都圏の再開発工事が好調に推移したことや原材料価格上昇等の販売価格への転嫁が順調に進捗しましたが、鉄骨工事分野では期初受注案件の減少に伴い案件消化が減少したこと及び増工の一部が認められませんでした。

この結果、この事業の売上高は49億62百万円(前年同期比9.4%減)、営業利益2億83百万円(前年同期比23.0%減)となりました。

(建設コンサルタント事業)

この事業では、アフリカ諸国をはじめ、アジア圏・大洋州地域等の各国において、道路・橋梁建設や設備機材整備等のプロジェクトに関わるコンサルタント事業を展開しております。特にフランス語圏のアフリカ諸国では強みをもっており、数多くの実績を残しております。また、新規分野として国内外におけるBIM/CIM関連技術を活用した業務への参画に取り組んでおります。

当中間連結会計期間におきましては、期初受注案件の減少に伴い案件消化が減少したこと及び上半期に予定していた案件が下半期に工程変更になりました。

この結果、この事業の売上高は3億31百万円(前年同期比26.4%減)、営業損失38百万円(前年同期は8百万円の営業利益)となりました。

(補修・補強工事)

この事業では、社会インフラ老朽化対策における橋梁、トンネルの補修・補強工事を推し進めております。国土強靱化対策等が進捗しており、受注環境は引続き良好に推移しております。

当中間連結会計期間におきましては、期初受注案件の減少に伴い案件消化が減少したこと及び大型工事の中で追加工事の増額が認められませんでした。

この結果、この事業の売上高は8億32百万円(前年同期比12.1%減)、営業利益32百万円(前年同期比65.6%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は243億98百万円(前連結会計年度末比20億34百万円減)となりました。内訳は、流動資産155億65百万円(前連結会計年度末比19億91百万円減)、有形固定資産73億29百万円(前連結会計年度末比81百万円減)、無形固定資産1億48百万円(前連結会計年度末比4百万円減)、投資その他の資産13億55百万円(前連結会計年度末比43百万円増)でありました。資産の減少の主な要因は、現金及び預金が11億65百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が6億54百万円、電子記録債権が1億21百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は135億82百万円(前連結会計年度末比18億25百万円減)となりました。内訳は、流動負債が86億73百万円(前連結会計年度末比12億6百万円減)、固定負債が49億8百万円(前連結会計年度末比6億19百万円減)でありました。負債の減少の主な要因は、借入金6億93百万円、支払手形及び買掛金4億71百万円、未払金を主としたその他流動負債が3億99百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は108億15百万円(前連結会計年度末比2億8百万円減)となりました。純資産の減少の主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が1億84百万円増加したものの、株主配当金の支払いにより利益剰余金が3億92百万円減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して11億65百万円減少して39億50百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億76百万円の収入(前中間連結会計期間末は9億67百万円の収入)でありました。主な資金の増加は、売上債権の減少額7億75百万円、のれん償却額を含む減価償却費3億64百万円、税金等調整前中間純利益3億24百万円等でありました。主な資金の減少は、仕入債務の減少額6億89百万円、その他(営業活動)2億9百万円、法人税等の支払額2億5百万円、未払金の減少額1億40百万円等でありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億7百万円の支出(前中間連結会計期間末は5億68百万円の支出)でありました。主な資金の減少は、有形固定資産の取得による支出2億4百万円等でありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億31百万円の支出(前中間連結会計期間末は10億83百万円の支出)でありました。主な資金の減少は、長期借入金の返済による支出7億83百万円、配当金の支払額3億90百万円等でありました。主な資金の増加は、短期借入金の純増額90百万円等でありました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、現時点では2024年5月10日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,351,248	4,185,310
受取手形、売掛金及び契約資産	7,033,604	6,378,980
電子記録債権	2,143,182	2,021,877
商品及び製品	688,881	738,656
仕掛品	586,572	612,327
原材料及び貯蔵品	1,459,933	1,390,824
その他	344,114	266,368
貸倒引当金	△50,490	△28,979
流動資産合計	17,557,046	15,565,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,856,357	2,771,101
機械装置及び運搬具(純額)	1,118,394	1,071,521
工具、器具及び備品(純額)	109,577	101,303
土地	3,054,542	3,054,542
リース資産(純額)	271,920	251,728
建設仮勘定	134	79,006
有形固定資産合計	7,410,926	7,329,204
無形固定資産		
のれん	35,137	16,256
その他	118,126	132,054
無形固定資産合計	153,264	148,311
投資その他の資産		
投資有価証券	266,220	268,817
その他	1,074,627	1,141,405
貸倒引当金	△29,226	△54,924
投資その他の資産合計	1,311,622	1,355,298
固定資産合計	8,875,813	8,832,814
資産合計	26,432,859	24,398,180

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,747,820	3,276,810
電子記録債務	2,407,159	2,203,714
短期借入金	310,522	400,522
1年内返済予定の長期借入金	1,542,536	1,369,316
未払法人税等	227,148	200,787
賞与引当金	181,742	217,617
資産除去債務	59,731	—
受注工事損失引当金	—	1,400
その他	1,403,343	1,003,629
流動負債合計	9,880,003	8,673,797
固定負債		
長期借入金	3,922,814	3,312,046
役員退職慰労引当金	602,040	602,887
退職給付に係る負債	458,895	470,536
資産除去債務	242,374	242,753
その他	301,878	280,196
固定負債合計	5,528,002	4,908,418
負債合計	15,408,005	13,582,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,228,057	1,228,057
資本剰余金	1,026,676	1,026,676
利益剰余金	8,835,867	8,627,378
自己株式	△192,656	△192,656
株主資本合計	10,897,945	10,689,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,673	101,339
繰延ヘッジ損益	29	—
退職給付に係る調整累計額	△12,657	△11,294
その他の包括利益累計額合計	87,045	90,045
非支配株主持分	39,862	36,462
純資産合計	11,024,853	10,815,964
負債純資産合計	26,432,859	24,398,180

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	12,395,083	11,853,144
売上原価	9,165,594	8,620,279
売上総利益	3,229,489	3,232,865
販売費及び一般管理費	2,708,851	2,944,326
営業利益	520,637	288,538
営業外収益		
受取利息	44	168
受取配当金	6,620	5,555
受取手数料	289	1,105
受取家賃	4,300	4,248
為替差益	—	17,641
貸倒引当金戻入額	2,764	1,012
スクラップ売却益	18,993	18,574
その他	13,593	15,051
営業外収益合計	46,606	63,358
営業外費用		
支払利息	16,476	21,423
売上割引	6,754	4,984
為替差損	25,749	—
寄付金	1,363	1,023
その他	1,276	1,000
営業外費用合計	51,620	28,431
経常利益	515,623	323,465
特別利益		
固定資産売却益	5,854	1,599
特別利益合計	5,854	1,599
特別損失		
固定資産売却損	—	234
固定資産除却損	280	694
特別損失合計	280	928
税金等調整前中間純利益	521,197	324,137
法人税等	212,248	143,320
中間純利益	308,949	180,816
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	504	△3,399
親会社株主に帰属する中間純利益	308,444	184,216

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	308,949	180,816
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,221	1,666
繰延ヘッジ損益	△55	△29
退職給付に係る調整額	△1,842	1,362
その他の包括利益合計	22,323	2,999
中間包括利益	331,272	183,816
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	330,768	187,216
非支配株主に係る中間包括利益	504	△3,399

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	521,197	324,137
減価償却費	293,420	345,955
のれん償却額	18,880	18,880
固定資産除却損	280	694
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,711	4,187
賞与引当金の増減額(△は減少)	34,482	35,875
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,350	847
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,867	13,634
受注工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	1,400
受取利息及び受取配当金	△6,665	△5,724
支払利息	16,476	21,423
売上債権の増減額(△は増加)	422,636	775,927
棚卸資産の増減額(△は増加)	△104,989	△6,421
仕入債務の増減額(△は減少)	△301,636	△689,765
未払金の増減額(△は減少)	△7,676	△140,811
前受金の増減額(△は減少)	△24,780	△23,993
その他	245,619	△209,564
小計	1,112,017	466,682
利息及び配当金の受取額	6,665	5,724
利息の支払額	△16,599	△21,877
法人税等の支払額	△162,229	△205,789
その他	27,782	31,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	967,636	276,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△538,516	△204,560
有形固定資産の売却による収入	5,871	1,619
無形固定資産の取得による支出	△16,440	△36,922
差入保証金の差入による支出	△4,732	△3,517
差入保証金の回収による収入	590	3,312
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△2,107	△6,141
資産除去債務の履行による支出	△13,360	△61,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△568,695	△307,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	90,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△747,526	△783,988
配当金の支払額	△388,994	△390,771
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△47,344	△46,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,083,865	△1,131,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,080	△4,099
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△677,844	△1,165,937
現金及び現金同等物の期首残高	4,395,583	5,116,248
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,717,738	3,950,310

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサル タント事 業	補修・補強 工事業			
売上高							
一時点で移転される財	5,466,950	3,659,995	50,188	181,370	9,358,504	—	9,358,504
一定の期間にわたり移転され る財	—	1,815,006	400,371	765,092	2,980,470	—	2,980,470
顧客との契約から生じる収益	5,466,950	5,475,001	450,559	946,462	12,338,974	—	12,338,974
その他の収益	56,109	—	—	—	56,109	—	56,109
外部顧客への売上高	5,523,059	5,475,001	450,559	946,462	12,395,083	—	12,395,083
セグメント間の内部売上高又 は振替高	179,410	10,844	1,500	—	191,754	△191,754	—
計	5,702,469	5,485,845	452,059	946,462	12,586,838	△191,754	12,395,083
セグメント利益	284,411	367,689	8,447	93,044	753,594	△232,956	520,637

(注) 1. セグメント利益の調整額△232,956千円には、セグメント間取引消去3,104千円、のれんの償却額△18,880千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△217,180千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサル タント事 業	補修・補強 工事業			
売上高							
一時点で移転される財	5,648,117	3,540,016	85,976	249,127	9,523,238	—	9,523,238
一定の期間にわたり移転され る財	—	1,422,039	245,542	582,943	2,250,525	—	2,250,525
顧客との契約から生じる収益	5,648,117	4,962,056	331,519	832,070	11,773,763	—	11,773,763
その他の収益	79,381	—	—	—	79,381	—	79,381
外部顧客への売上高	5,727,498	4,962,056	331,519	832,070	11,853,144	—	11,853,144
セグメント間の内部売上高又 は振替高	32,970	—	—	—	32,970	△32,970	—
計	5,760,469	4,962,056	331,519	832,070	11,886,114	△32,970	11,853,144
セグメント利益又は 損失(△)	290,982	283,061	△38,861	32,018	567,200	△278,662	288,538

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△278,662千円には、セグメント間取引消去5,341千円、のれんの償却額△18,880千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△265,122千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。